

# 平成17年度一般会計決算状況

《歳入》

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度 決 算 額 A	平成16年度 決 算 額 B	増 減 額 C=A-B	増減率 C/B*100
自 主 財 源	253,623	298,927	△ 45,304	△ 15.2
1.地方税 ①	49,287	51,005	△ 1,718	△ 3.4
2.分担金及び負担金	1,442	1,069	373	34.9
3.使用料	39,890	38,397	1,493	3.9
4.手数料	5,840	5,691	149	2.6
5.財産収入	10,205	11,683	△ 1,478	△ 12.7
6.寄付金	6,050	11,300	△ 5,250	△ 46.5
7.繰入金	116,789	148,571	△ 31,782	△ 21.4
8.繰越金	15,000	15,000	0	0.0
9.諸収入	9,120	16,211	△ 7,091	△ 43.7
依 存 財 源	1,121,364	1,352,724		0.0
1.地方譲与税 ②	8,866	7,637	1,229	16.1
うち所得譲与税	2,566	1,220	1,346	110.3
2.利子割交付金 ③	250	250	0	0.0
3.配当割交付金 ④	116	34	82	241.2
4.株式等譲渡所得割 交付金 ⑤	112	7	105	1,500.0
5.地方消費税交付金 ⑥	7,112	7,672	△ 560	△ 7.3
6.自動車取得税交付金 ⑦	1,958	1,929	29	1.5
7.地方特例交付金 ⑧	1,938	2,095	△ 157	△ 7.5
8.地方交付税 ⑨	637,195	620,133	17,062	2.8
(1) 普通交付税	465,611	443,175	22,436	5.1
(2) 特別交付税	171,584	176,958	△ 5,374	△ 3.0
9.国庫支出金	144,711	196,690	△ 51,979	△ 26.4
10.県支出金	240,206	265,277	△ 25,071	△ 9.5
11.地方債	78,900	251,000	△ 172,100	△ 68.6
歳 入 合 計	1,374,987	1,651,651	△ 276,664	△ 16.8
うち一般財源①～⑨	706,834	690,762	16,072	2.3

平成17年度本村の決算は、歳入総額1,367,911千円(対前年度比▲16.8%)歳出総額1,314,192千円(対前年度比▲17.5%)で実質収支22,719千円、実質収支比率4.3%となった。

歳入について、主な減額要因として、国庫支出金の▲97.0%で単年度事業である学校給食施設更新事業補助金が53,361千円、公営住宅建設事業補助金が63,365千円と大きく減額し、その事業に伴い地方債の▲68.6%で172,100千円減額した、また、諸収入の▲64.0%で裁判費用賠償金4,723千円減額が上げられる。また、主な増額要因として、所得譲与税110.3%、配当割交付金241.2%、株式等譲渡所得割交付金1,500.0%増額し、分担金・負担金の施設利用個人負担金が82.5%増額し、使用料では行政改革のなかで保育園保育料の料金見直し等により6.6%増額となり、自主財源の中では地方税で市町村民税の法人税が業績減、固定資産税滞納分の調定減で▲3.4%となった。また、今年度は依存財源である普通地方交付税が公債費等の交付税措置分の増により5.1%増額したが、その振替財源である臨時財政対策債が▲22.7%の減額となった。

# 平成17年度一般会計決算状況

《性質別歳出》

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度 決算額 A	平成16年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
義務的経費	559,962	541,870	18,092	3.3
1.人件費	311,413	315,975	△ 4,562	△ 1.4
2.扶助費	18,713	24,112	△ 5,399	△ 22.4
3.公債費	229,836	201,783	28,053	13.9
投資的経費	403,295	665,363	△ 262,068	△ 39.4
4.普通建設事業費	367,014	665,363	△ 298,349	△ 44.8
(1) 補助事業費	232,847	521,711	△ 288,864	△ 55.4
(2) 単独事業費	134,167	143,652	△ 9,485	△ 6.6
5.災害復旧事業費	36,281	0	36,281	皆増
6.失業対策事業費	0	0	0	#DIV/0!
その他の経費	350,935	386,029	△ 35,094	△ 9.1
7.物件費	182,562	203,416	△ 20,854	△ 10.3
8.維持補修費	11,112	18,570	△ 7,458	△ 40.2
9.補助費等	43,777	50,799	△ 7,022	△ 13.8
10.積立金	238	273	△ 35	△ 12.8
11.投資及び出資金	450	350	100	28.6
13.繰出金	112,796	112,621	175	0.2
歳出合計	1,314,192	1,593,262	△ 576,232	△ 36.2



歳出について、主な減額要因として、普通建設事業費の補助事業で学校給食施設更新事業、林道久比里原線開設事業等の事業費が大きく減額したことで▲55.4%の減、また、災害復旧事業費が36,281千円と皆増した。維持補修費では各公共施設の維持補修が減額し▲40.2%減で特にゴミ焼却施設維持補修費が大きく減額した。人件費で議員報酬を50%減額したことで▲9,859千円の減額となった。、特別職の給与を5%減額、委員定数の見直しによる減額、管理職手当8/10→5/10に減額となり、退職金は勸奨退職者の特別負担金が計上され26.0%の増となった。物件費、補助費等では対前年度予算額から▲20～▲30%減額したことで決算額が▲9%～▲10%減額となった。また、公債費では平成13年度事業でごみ処理施設整備事業(一般廃棄物処理事業債)や補助災害復旧事業の据置期限がおわり償還元金が増額し13.9%の増となった。そして、公債費が増額したことに起因して公債費負担比率は23.0%で対前年度0.9%増、公債比率20.0%で対前年度3.1%増、起債制限比率11.4%で対前年度1.2%増となっており昨年度に引き続き平成17年度も益々厳しい財政事情となったが、平成15年度において行政改革大綱、計画を策定し16年度から計画を実施、更に17年度に計画の見直しを行い、歳出のなかで行政事務や公共事業等の大幅な見直しと支出の抑制を実施した。

## 財政指標

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	増減 A-B
経常収支比率	97.7	97.5	0.2
実質収支比率	4.3	9.9	△ 5.6
実質公債費比率(3カ年平均)	18.5		18.5
起債制限比率(3カ年平均)	11.4	10.2	1.2
財政力指数(3カ年平均)	0.11	0.10	0.01

# 平成17年度航路事業特別会計決算状況

《歳入》

(単位:千円、%)

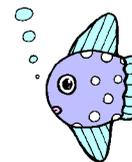
区 分	平成17年度 決算額 A	平成16年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
営 業 収 益	397,916	379,283	18,633	4.9
船 客 運 賃	308,728	291,148	17,580	6.0
自動車航送運賃	55,431	54,532	899	1.6
貨 物 運 賃	25,138	25,111	27	0.1
郵便航送料	3,263	3,111	152	4.9
その他の収益	5,356	5,381	△ 25	△ 0.5
営 業 外 収 益	70,304	5,698	64,606	1,133.8
繰 入 金	8,642	0	8,642	#DIV/0!
国・県補助金	54,155	1,707	52,448	3,072.5
雑 収 益	7,507	3,991	3,516	88.1
歳 入 合 計	468,220	384,981	83,239	21.6



《歳出》

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度 決算額 A	平成16年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
営 業 収 益	397,576	372,383	25,193	6.8
旅 客 費	6,242	5,976	266	4.5
貨 物 費	2,060	150	1,910	1,273.3
自動車航送取扱費	182	198	△ 16	△ 8.1
燃料潤滑油費	74,532	53,422	21,110	39.5
養 缶 水 費	596	492	104	21.1
港 費	1,166	1,125	41	3.6
雑 費	927	918	9	1.0
船 費	311,871	310,102	1,769	0.6
営 業 外 収 益	64,254	72,400	△ 8,146	△ 11.3
保 険 料	2,803	2,618	185	7.1
利 子	1,148	847	301	35.5
減価償却費	0	0	0	#DIV/0!
繰延勘定償却	0	0	0	#DIV/0!
店 費	53,639	56,980	△ 3,341	△ 5.9
消 費 税	6,664	11,955	△ 5,291	△ 44.3
船舶建造費	0	0	0	#DIV/0!
繰上充用金	63,309	3,508	59,801	1,704.7
歳 出 合 計	525,139	448,291	76,848	17.1



平成17年度航路事業特別会計は、歳入総額1,367,911千円(対前年度比▲16.8%)歳出総額1,314,192千円(対前年度比▲17.5%)で歳入歳出差引額は、22,719千円の赤字となりました。

歳入においては、本年度は、シーズン(7月～8月)に度重なる台風の影響により定期船の稼働率が低下したものの営業収益の旅客の輸送実績は前年度に比べ増額し運行収入は18,633千円(対前年度比4.9%)増額となり、営業外収益は前年度決算の赤字補填として国・県補助金が54,155千円(対前年度比52,448,072.5%)と大きく増額しました。

歳出においては、前年度に高速船の定期検査において主機関2基のうち1基のオーバーホールを行い、更に今年度残り1基をオーバーホールしたことやフェリの老朽化に伴い修繕費の増額、燃料費の高騰により営業収益が25,193千円(対前年度比6.8%)の増額となった。

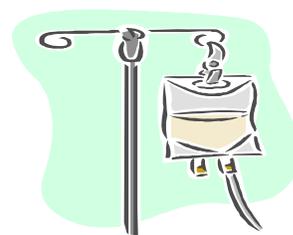
繰上充用金においては59,801千円(対前年度比1,704.7%)増額となり赤字額が増額した。単年度収支においては6,391千円の赤字となったが今後も引き続き、旅客輸送人員の増員を推進し、経常経費の抑制に努め経営の健全化に向けて、貨物等の未収入運賃の徴収を強化して累積赤字の解消に努めてまいります。

# 平成17年度国民健康保険特別会計決算状況

《歳入》

(単位:千円、%)

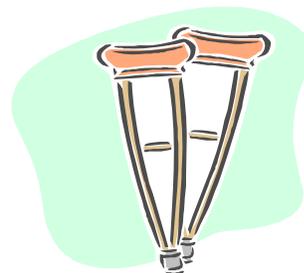
区 分	平成17年度 決算額 A	平成16年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
国民健康保険税	14,207	13,715	492	3.6
使用料及び手数料	17	19	△ 2	△ 10.5
国庫支出金	34,802	42,809	△ 8,007	△ 18.7
療養給付費交付金	11,932	7,411	4,521	61.0
県支出金	6,580	424	6,156	1,451.9
連合会支出金	0	0	0	#DIV/0!
共同事業交付金	2,259	1,086	1,173	108.0
繰入金	18,224	26,572	△ 8,348	△ 31.4
繰越金	0	0	0	#DIV/0!
諸収入	98	166	△ 68	△ 41.0
歳入合計	88,119	92,202	△ 4,083	△ 4.4



《歳出》

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度 決算額 A	平成16年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
総務費	9,830	10,223	△ 393	△ 3.8
保険給付費	54,007	45,042	8,965	19.9
老人保健拠出金	8,597	20,888	△ 12,291	△ 58.8
介護納付金	4,495	3,998	497	12.4
共同事業拠出金	1,941	1,702	239	14.0
保健事業費	5,734	5,646	88	1.6
基金積立金	0	1	△ 1	△ 100.0
公債費	23	73	△ 50	△ 68.5
諸支出金	899	732	167	22.8
繰上充用金	1,085	4,983	△ 3,898	△ 78.2
歳出合計	86,611	93,288	△ 6,677	△ 7.2



平成17年度国民健康保険事業特別会計は、歳入総額88,119千円(対前年度比▲4.4%)歳出総額86,611千円(対前年度比▲7.2%)での決算規模で入歳出差引額は、1,508千円の剰余金となりました。

会計運営については、歳入において保険給付費の動向が予測しがたいものがあり財源補填については、一般会計からの繰入金により運営を余儀なくされていますが、本年度は医療費等の減少に伴い一般会計からの補填分が減額し、一般会計繰入金は、対前年度比▲8,348千円(▲31.4%)減額となりました。

# 平成17年度老人保健事業特別会計決算状況

《歳入》

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度 決算額 A	平成16年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
支 払 基 金 交 付 金	63,457	42,206	21,251	50.4
国 庫 支 出 金	26,837	19,031	7,806	41.0
県 支 出 金	8,230	3,655	4,575	125.2
繰 上 金	7,792	4,642	3,150	67.9
繰 越 金	0	1,443	△ 1,443	△ 100.0
諸 収 入	0	1	△ 1	△ 100.0
歳 入 合 計	106,316	70,978	35,338	49.8



《歳出》

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度 決算額 A	平成16年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
医 療 諸 費	107,264	70,373	36,891	52.4
諸 支 出 金	478	2,413	△ 1,935	△ 80.2
繰 上 充 用 金	1,808	0	1,808	#DIV/0!
歳 出 合 計	109,550	72,786	36,764	50.5

平成17年度老人保健事業特別会計は、歳入総額106,316千円(対前年度比49.8%)歳出総額109,550千円(対前年度比50.5%)の決算規模で入歳出差引額は、▲3,234千円の赤字額となり、翌年度繰上充用金をもって不足額を補填しました。

決算規模において歳入対前年度比35,338千円、歳出対前年度比36,764千円と歳入歳出ともに増額となったが高齢者比率が高く、医療諸費等の動向が予測しがたいものがあります。なお、一般会計からの繰入金も対前年度比3,150千円(67.9%)増額となっています。

# 平成17年度簡易水道事業特別会計決算状況

## 《歳入》

(単位: 千円、%)

区 分	平成17年度 決算額 A	平成16年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
水道事業収入	22,515	21,130	1,385	6.6
水道料金	22,515	21,116	1,399	6.6
工事収入	0	0	0	#DIV/0!
雑収入	0	14	△ 14	△ 100.0
国庫支出金	124,670	329,000	△ 204,330	△ 62.1
繰入金	41,200	35,400	5,800	16.4
繰越金	502	407	95	23.3
村債	62,300	168,500	△ 106,200	△ 63.0
歳入合計	251,187	554,437	△ 303,250	△ 54.7



## 《歳出》

(単位: 千円、%)

区 分	平成17年度 決算額 A	平成16年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
水道事業費	207,899	516,322	△ 308,423	△ 59.7
一般管理費	12,605	12,466	139	1.1
簡易水道維持費	7,916	6,305	1,611	25.6
簡易水道建設事業費	187,378	497,551	△ 310,173	△ 62.3
水道施設災害復旧事業費	0	0	0	#DIV/0!
公債費	43,146	37,613	5,533	14.7
元金	29,276	24,849	4,427	17.8
利子	13,870	12,764	1,106	8.7
歳出合計	251,045	553,935	△ 302,890	△ 54.7



平成17年度簡易水道事業特別会計は、歳入総額251,187千円(対前年度比54.7%)歳出総額251,045千円(対前年度比54.7%)の決算規模で歳入歳出差引額142千円の剰余金となりました。

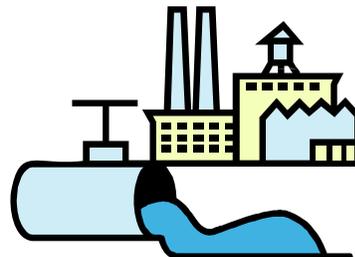
平成15年度に補助事業として簡易水道施設整備事業(導水施設・配水施設・浄水施設)採択され当初4カ年計画で事業がスタートしましたが、18年度の事業量が多いため平成19年度まで期限延長して実施することになりました。本年度は施設整備事業費が大幅に減額となり対前年度比▲310,173千円(▲62.3%)となりました。本会計は、安定した水道水の供給を図るため、建設投資を行い公債費残高が高騰し、料金収入の自己財源のみの運営は厳しいものがあり、一般会計から多額の繰入金で会計を運営しています。経営健全化に向けて経常経費の抑制、水道料金の見直し及び収入の徴収強化に努めてまいります。

# 平成17年度下水道事業特別会計決算状況

《歳入》

(単位:千円、%)

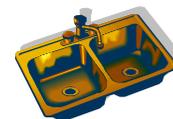
区 分	平成17年度 決算額 A	平成16年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
下水道事業収入	5,247	4,842	405	8.4
下水道料金	5,247	4,842	405	8.4
雑入	0	0	0	#DIV/0!
繰入金	13,450	22,700	△ 9,250	△ 40.7
繰越金	445	474	△ 29	△ 6.1
歳入合計	19,142	28,016	△ 8,874	△ 31.7



《歳出》

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度 決算額 A	平成16年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
下水道事業費	9,856	13,810	△ 3,954	△ 28.6
一般管理費	3,105	3,093	12	0.4
下水道維持費	6,751	10,717	△ 3,966	△ 37.0
公債費	8,572	13,761	△ 5,189	△ 37.7
元金	4,333	9,129	△ 4,796	△ 52.5
利子	4,239	4,632	△ 393	△ 8.5
歳出合計	18,428	27,571	△ 9,143	△ 33.2



平成17年度下水道事業特別会計は、歳入総額19,142千円(対前年度比31.7%)歳出総額18,428千円(対前年度比33.2%)で歳入歳出差引額714千円の剰余金となりました。

本会計の財源は、料金収入、繰入金であり一般会計からの財政負担を強いられていますが、平成16年度に料金見直しを実施し財源の確保に努めています。今後は施設維持管理の経費の増額が見込まれるが健全な施設管理に引き続き努めてまいります。